

平成17年6月28日

大阪市中央区道修町二丁目5番14号
株式会社カイゲン
代表取締役社長 樋口 茂治

第68期貸借対照表および損益計算書

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
重要な会計方針	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
貸借対照表の注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
損益計算書の注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 5

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	11,346,448	負 債 の 部	3,706,267
流 動 資 産	8,211,841	流 動 負 債	3,134,742
現金及び預金	2,320,629	支払手形	214,087
受取手形	1,544,543	買掛金	2,010,868
売掛金	3,144,736	短期借入金	100,000
商 品	751,292	未払消費税等	347
製 品	87,326	未払費用	566,980
原 材 料	89,022	未払法人税等	30,555
前払費用	36,476	賞与引当金	117,000
繰延税金資産	188,907	返品調整引当金	37,000
その他	58,906	売上値引引当金	23,956
貸倒引当金	△ 10,000	その他	33,945
固 定 資 産	3,134,606	固 定 負 債	571,525
有形固定資産	2,548,054	退職給付引当金	481,910
建 物	703,360	役員退職慰労引当金	67,350
構 築 物	7,947	預り保証金	22,264
車 輜 運 搬 具	251		
工 具 器 具 備 品	51,993		
土 地	1,784,501		
無形固定資産	666	資 本 の 部	7,640,181
特 許 権	416	資 本 金	2,364,609
商 標 権	250	資 本 剰 余 金	2,113,414
		資本準備金	2,113,414
投資その他の資産	585,885	利 益 剰 余 金	3,133,669
投資有価証券	206,656	利益準備金	167,000
関係会社株式	132,250	固定資産圧縮積立金	69,574
長期前払費用	3,396	別途積立金	3,145,000
繰延税金資産	175,996	当期末処理損失	247,904
その他	71,312		
貸倒引当金	△ 3,727	その他有価証券評価差額金	60,690
		自 己 株 式	△ 32,203
資 産 合 計	11,346,448	負 債 及 び 資 本 合 計	11,346,448

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成16年 4月 1日から
平成17年 3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目		金 額		
経 常 損 益 の 損 部	営 業	営業収益	10,504,220	
	損	売上高	10,504,220	
	益	営業費用	10,622,072	
	の	売上原価	6,174,941	
	損	返品調整引当金戻入額	7,000	
	部	販売費及び一般管理費	4,454,131	
	営業損失		117,852	
	益 の 損 部	営 業 外	営業外収益	37,807
		損	受取利息及び配当金	13,829
		益	雑収益	23,978
の		営業外費用	168,037	
損		支払利息	2,159	
部		雑損失	165,878	
経常損失		248,082		
特 別 損 益 の 部	特 別	特別損失	149,163	
	損 益	特別退職金	149,163	
税引前当期純損失		397,245		
法人税、住民税及び事業税		23,000		
法人税等調整額		△ 150,725		
当期純損失		269,519		
前期繰越利益		21,615		
当期未処理損失		247,904		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び 関連会社株式	……	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	……	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	……	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料	……	月別総平均法による低価法
-----------	----	--------------

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	……	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。
(2) 無形固定資産	……	定額法
(3) 長期前払費用	……	均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	……	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	……	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
(3) 返品調整引当金	……	返品による損失に備えるため、当期末の売上債権に基づき返品実績率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。
(4) 売上値引引当金	……	一般用医薬品に対し、将来発生する売上値引に備えるため、特約店の期末売掛金残高に過去の実績を基礎にした値引率を乗じた金額を計上しております。
(5) 退職給付引当金	……	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 61,924千円については、5年による均等額を費用処理しております。
(6) 役員退職慰労引当金	……	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。 この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

1. 関係会社に対する短期金銭債務	1,538,586 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,488,954 千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ等についてはリース契約により使用しております。	
4. 保証債務	30,731 千円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額	60,690 千円

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引高	仕 入 高	4,321,396 千円
	営 業 取 引 以 外 の 取 引 高	11,736 千円
2. 1株当たり当期純損失		29円83銭